

2016年の中小企業の景況見通し ～「中小企業景況調査」(2015年11月)の付帯調査結果～

1 業況判断

2015年の業況判断DI(「改善」-「悪化」)は8.8と、2014年に比べて低下した。2016年は6.6と、2015年に比べて低下する見通しである。

2016年の業況判断DIを需要分野別にみると、乗用車関連、家電関連、食生活関連で上昇する見通し。建設関連、設備投資関連、衣生活関連は、低下する見通し。

2 経営上の不安要素

2016年の経営上の不安要素として、「国内の消費低迷、販売不振」「人材の不足、育成難」などの割合が上昇している。

3 注力分野

2016年に注力する分野として、「人材の確保・育成」「自社ブランドの育成・強化」などの割合が上昇している。

| | | |
|---------|---------|---|
| ＜調査の要領＞ | 調査時点 | 2015年11月中旬 |
| | 調査対象 | 三大都市圏の当公庫取引先900社(首都圏454社、中京圏142社、近畿圏304社) |
| | 有効回答企業数 | 593社 |
| | 回答率 | 65.9% |

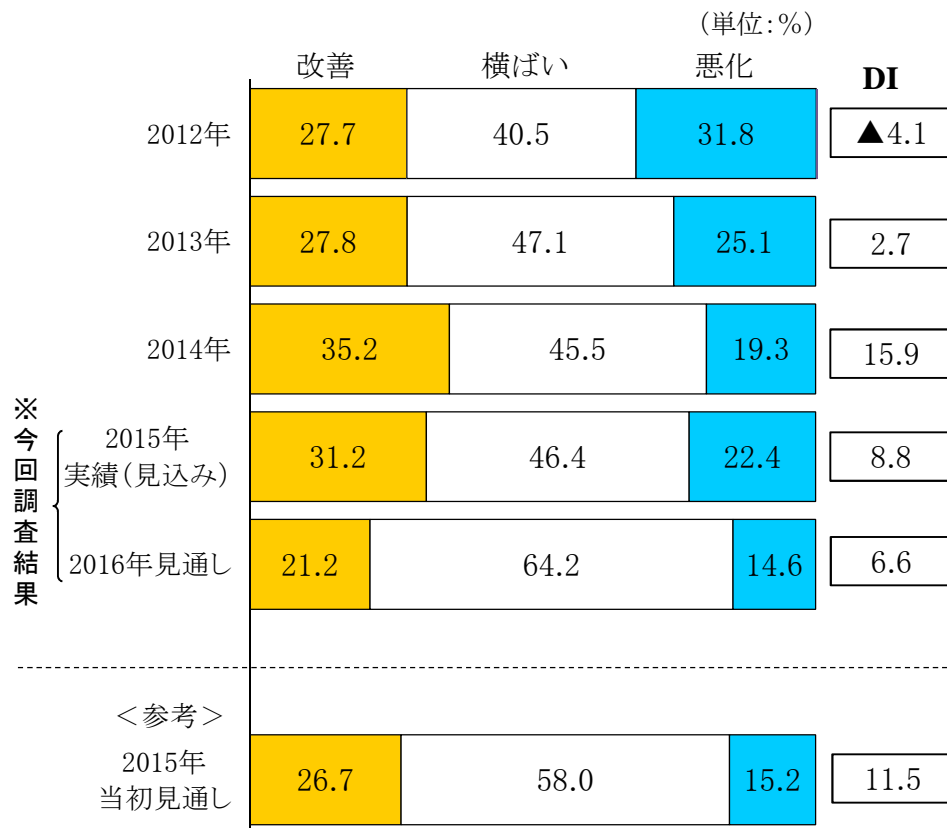
＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704(担当:江連、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

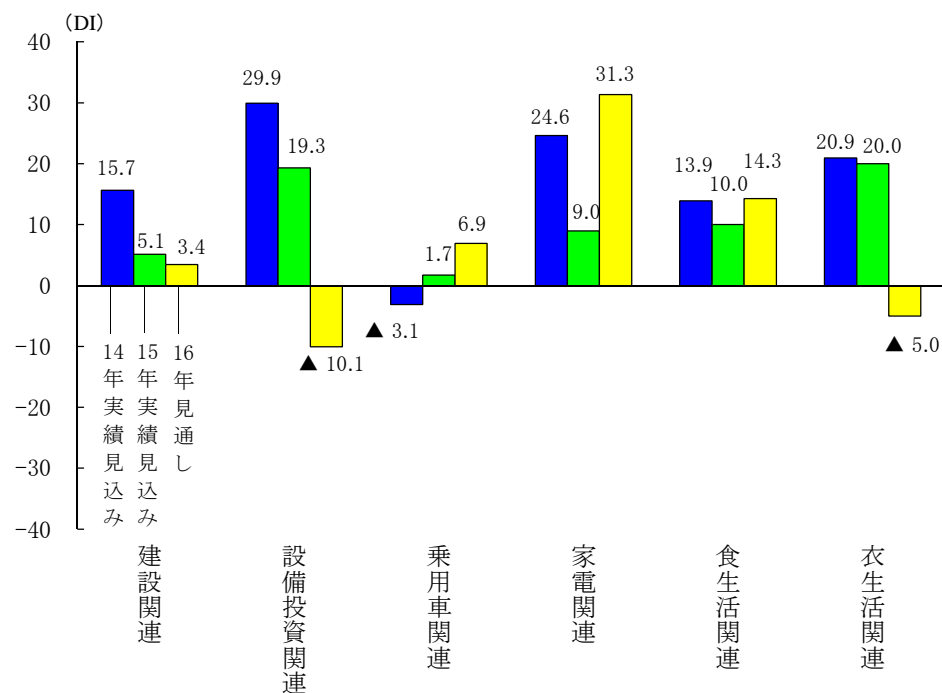
1 業況判断の見通し

- 2015年の業況判断DI（実績・見込み）は、8.8と、2014年から7.1ポイント低下した。
- 2016年の業況判断DI（見通し）は、6.6と、2015年から2.2ポイント低下する見通し。
- 2016年の業況判断DIを需要分野別にみると、乗用車関連、家電関連、食生活関連で上昇する見通し。建設関連、設備投資関連、衣生活関連は、低下する見通し。

図－1 業況判断（前年比）



<参考> 需要分野別の業況判断DI



(注) 1 業況判断DIは前年比で「改善」－「悪化」企業割合。
 2 各年11月の調査時点における、同年の実績見込み及び翌年の見通しを尋ねている(以下同じ)。
 3 割合については四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある(以下同じ)。

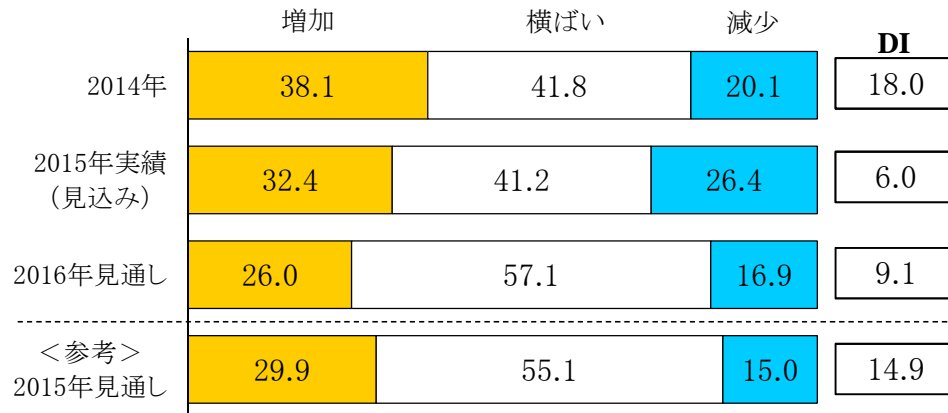
(注) 各企業が取り扱う製品のうち、最もウエイトの大きいものの最終需要先別に集計(以下同じ)。

2 売上高・収益の見通し

- 2016年の売上高DIは、9.1と、2015年から3.1ポイント上昇する見通し。
- 2016年の経常利益額DIは、5.0と、2015年から4.8ポイント上昇する見通し。

図－2 売上高（前年比）

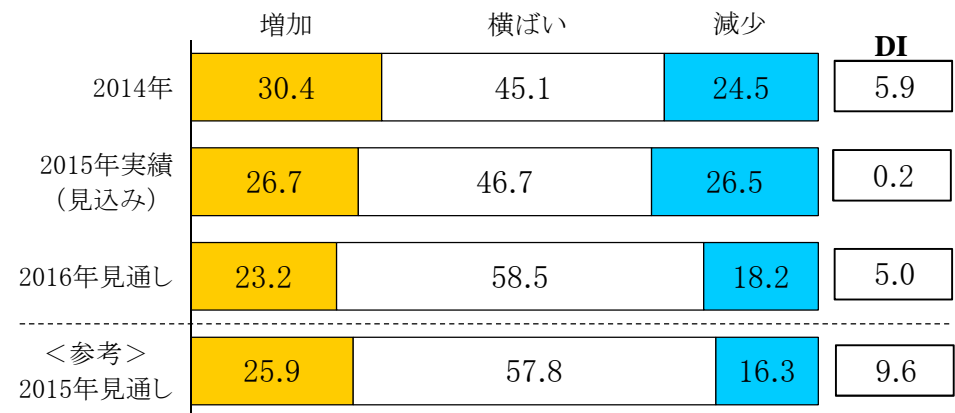
（単位：%）



（注）売上高DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

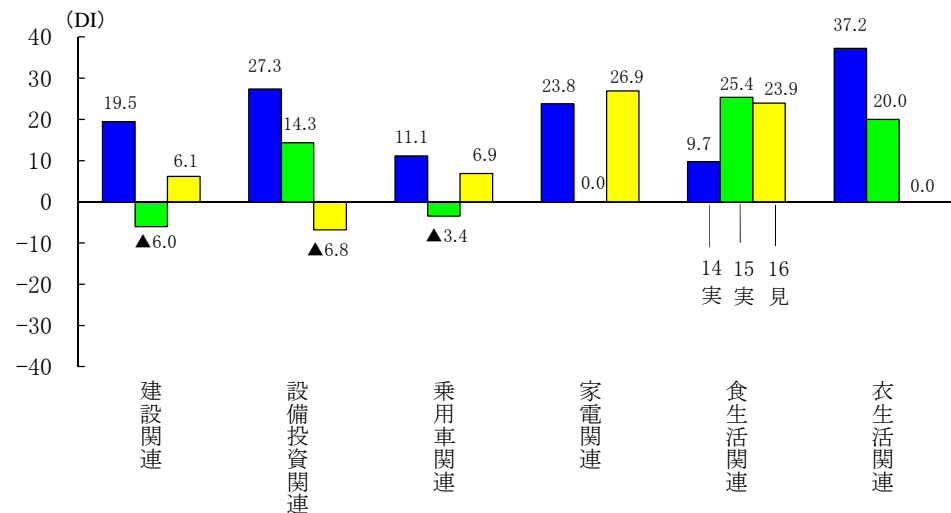
図－3 経常利益額（前年比）

（単位：%）

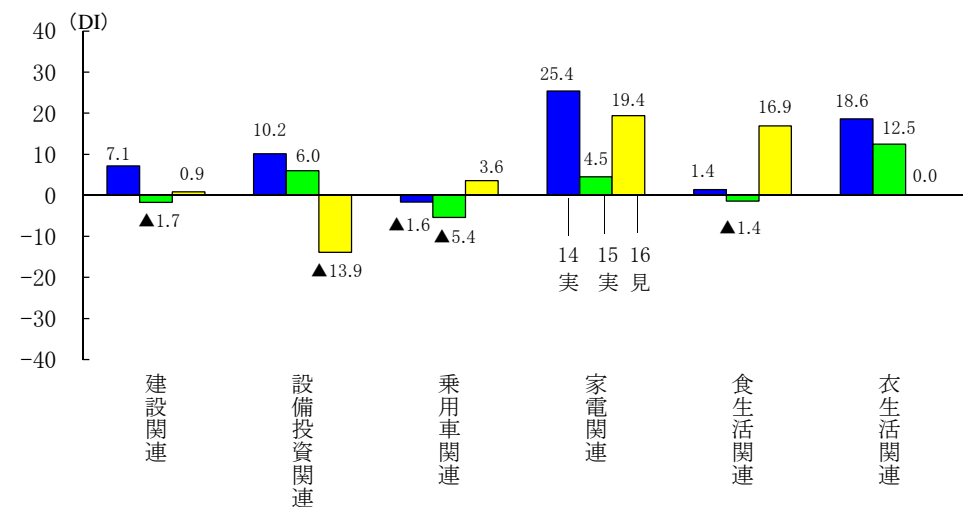


（注）経常利益額DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

<参考> 需要分野別の売上高DI



<参考> 需要分野別の経常利益額DI

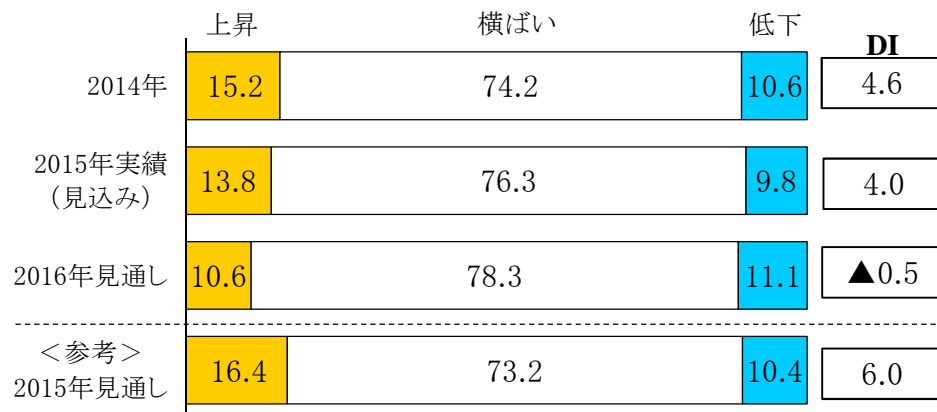


3 価格の見通し

- 2016年の販売価格DIは、▲0.5と、2015年から4.5ポイント低下する見通し。
- 2016年の仕入価格DIは、7.3と、2015年から0.2ポイント低下する見通し。

図－4 販売価格（前年比）

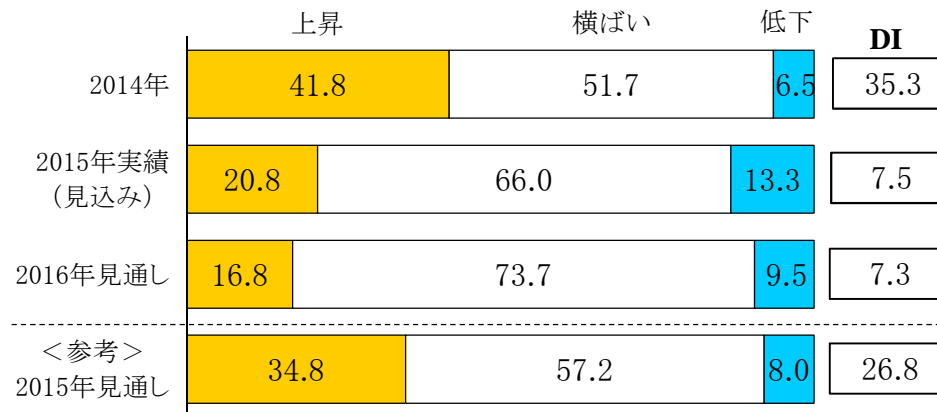
（単位：％）



（注）販売価格DIは前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

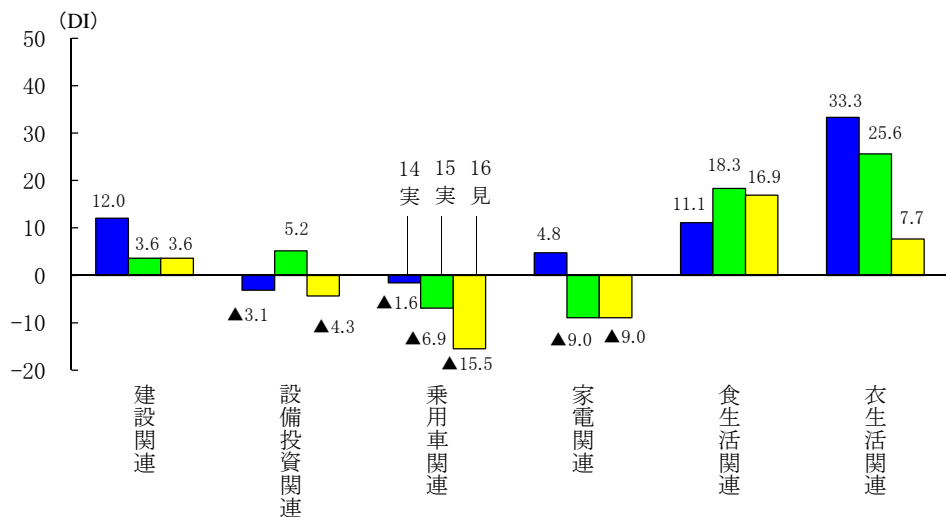
図－5 仕入価格（前年比）

（単位：％）

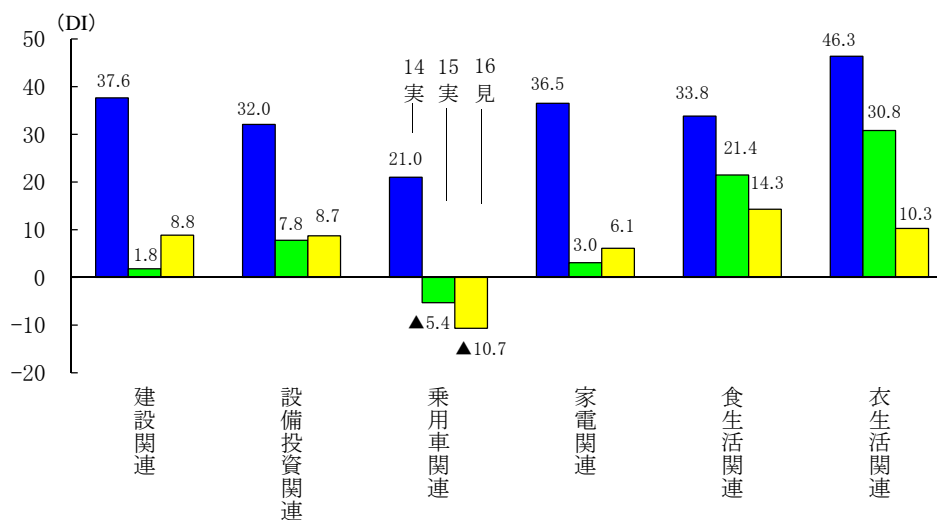


（注）仕入価格DIは前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

<参考> 需要分野別の販売価格DI



<参考> 需要分野別の仕入価格DI

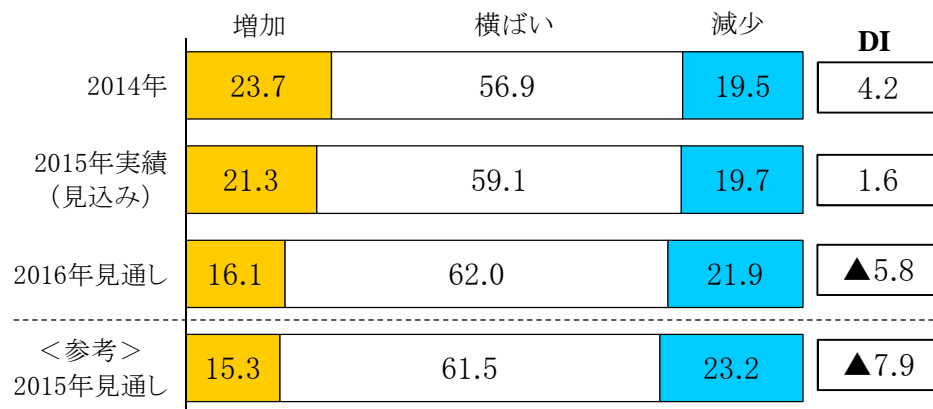


4 設備投資・雇用の見通し

- 2016年の設備投資額DIは、▲5.8と、2015年から7.4ポイント低下する見通し。
- 2016年の従業員数DIは、9.5と、2015年から1.3ポイント上昇する見通し。

図－6 設備投資額（前年比）

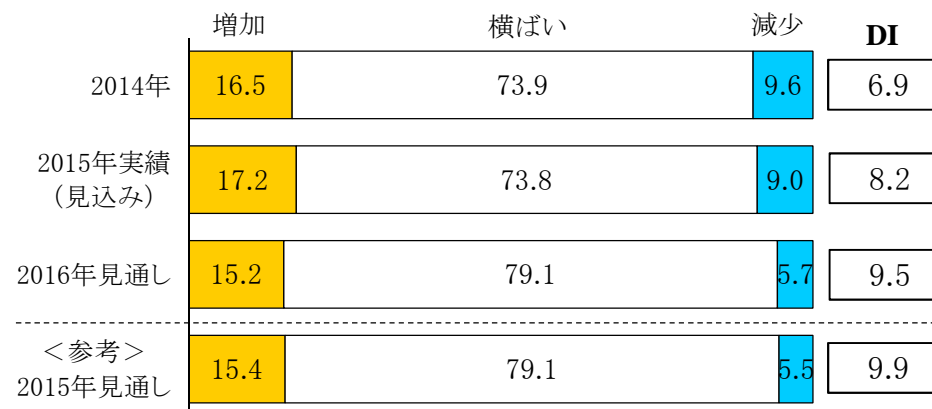
（単位：%）



（注）設備投資額DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

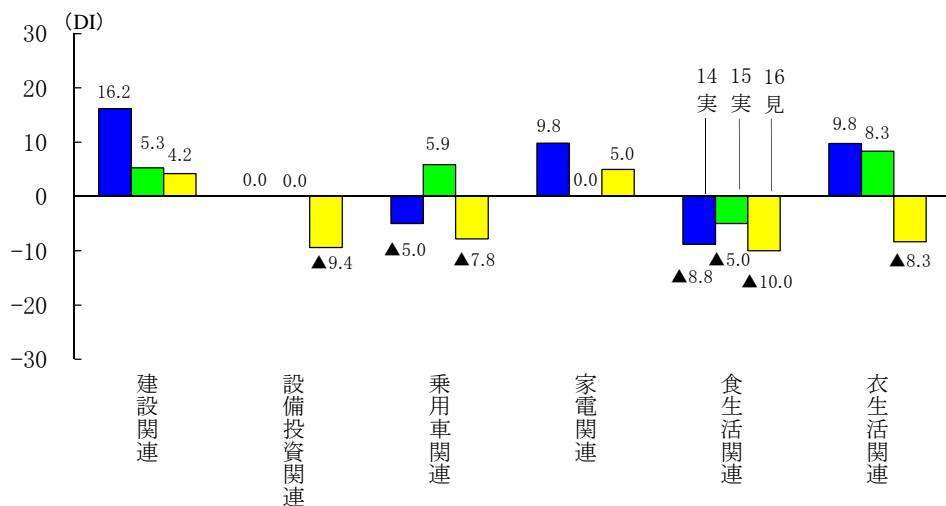
図－7 従業員数（前年比）

（単位：%）

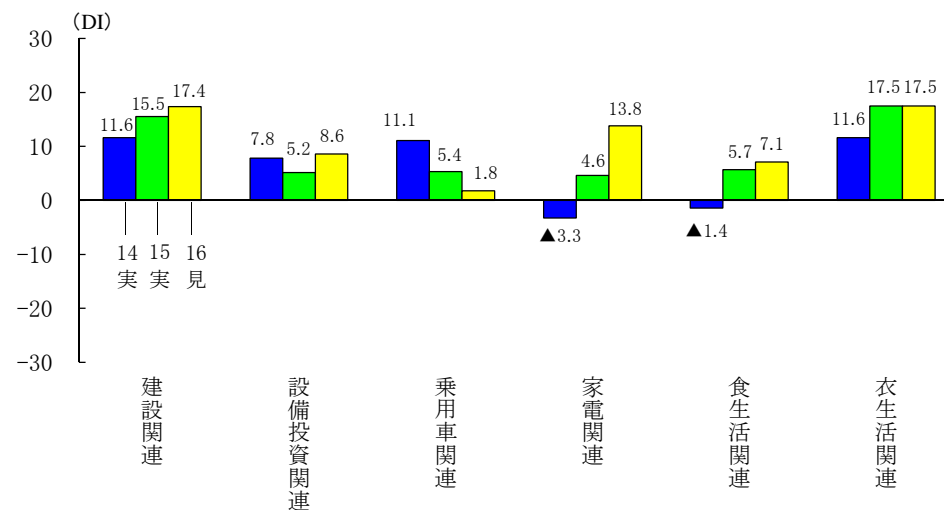


（注）従業員数DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

<参考> 需要分野別の設備投資額DI



<参考> 需要分野別の従業員数DI

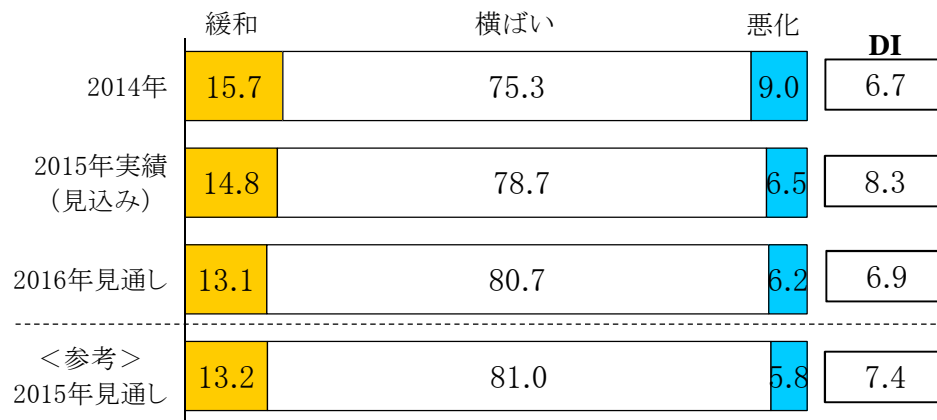


5 金融の見通し

- 2016年の資金繰りDI、貸出態度DI、借入残高DIは、2015年より低下する見通し。
- 2016年の借入金利DIは、2015年より上昇する見通し。

図－8－1 資金繰り（前年比）

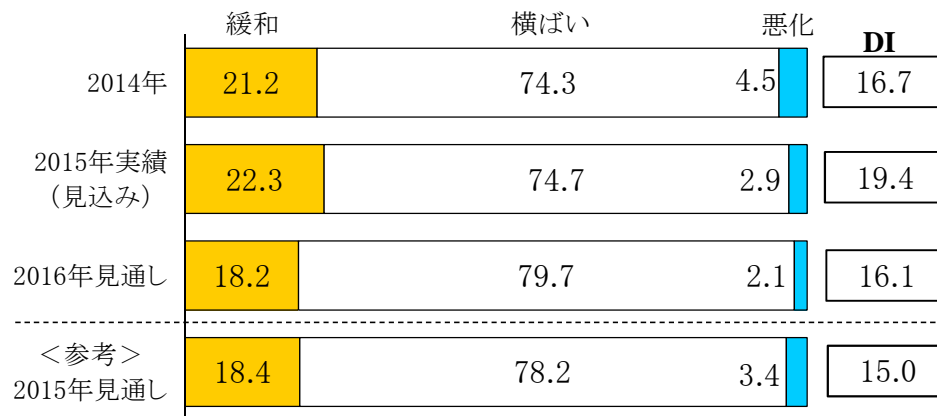
(単位:%)



(注) 資金繰りDIは前年比で「緩和」－「悪化」企業割合。

図－8－2 メイン金融機関の貸出態度（前年比）

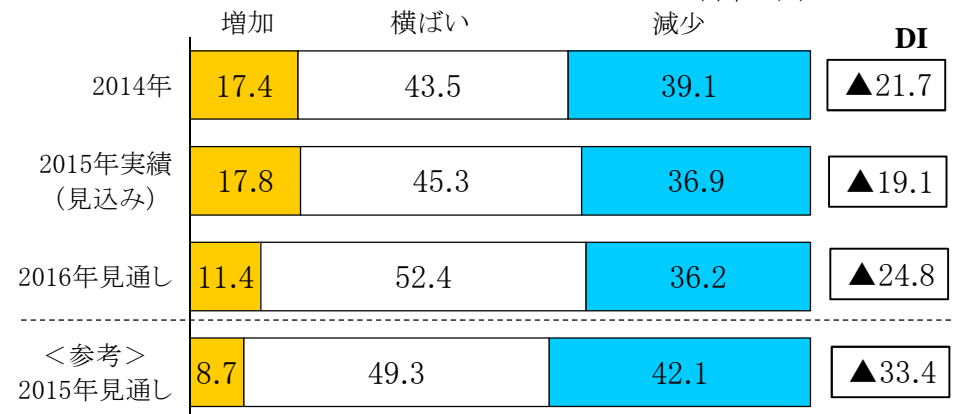
(単位:%)



(注) 貸出態度DIは前年比で「緩和」－「悪化」企業割合。

図－8－3 金融機関からの借入残高（前年比）

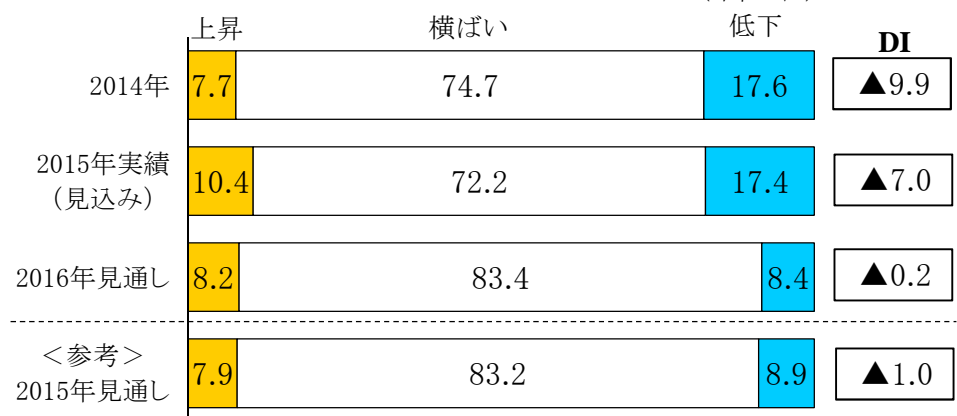
(単位:%)



(注) 借入残高DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

図－8－4 借入金利（前年比）

(単位:%)

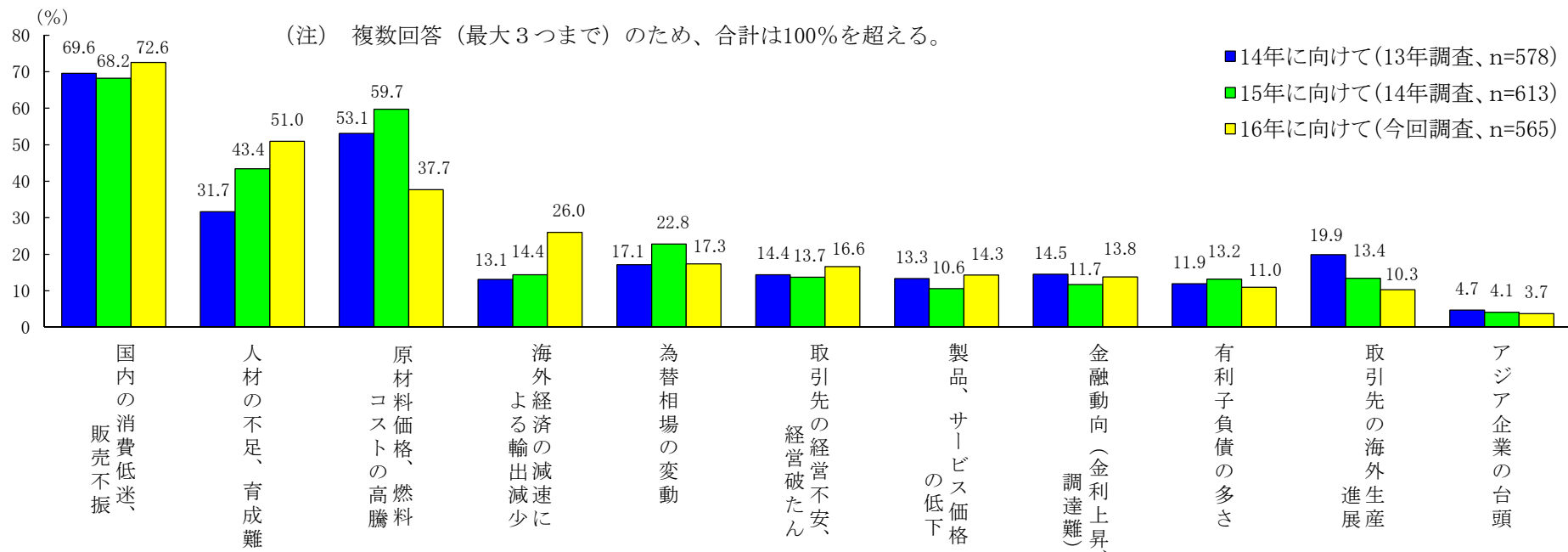


(注) 借入金利DIは前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

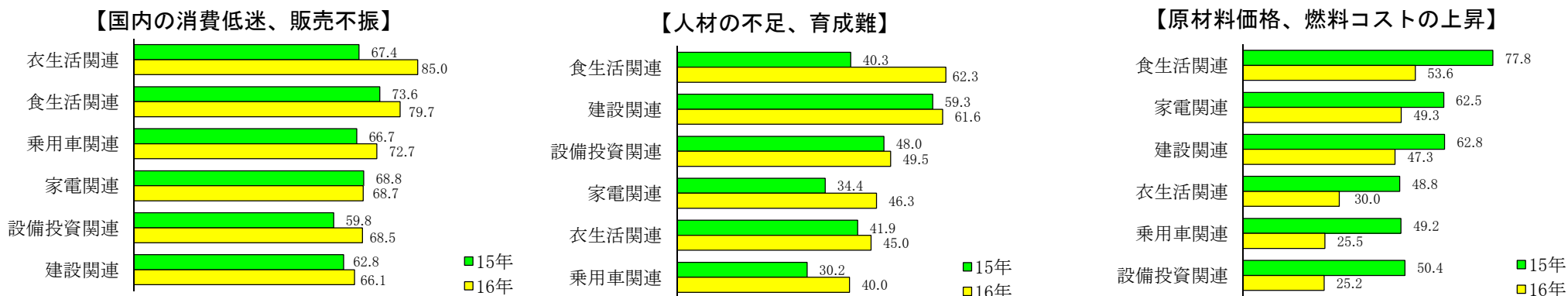
6 経営上の不安要素

- 2016年に向けての不安要素は、「国内の消費低迷、販売不振」が72.6%と、これまで同様最も高い割合を占めている。
- 「人材の不足、育成難」や「海外経済の減速による輸出減少」などの割合は、前年調査に比べ上昇している。

図-9 今後の不安要素



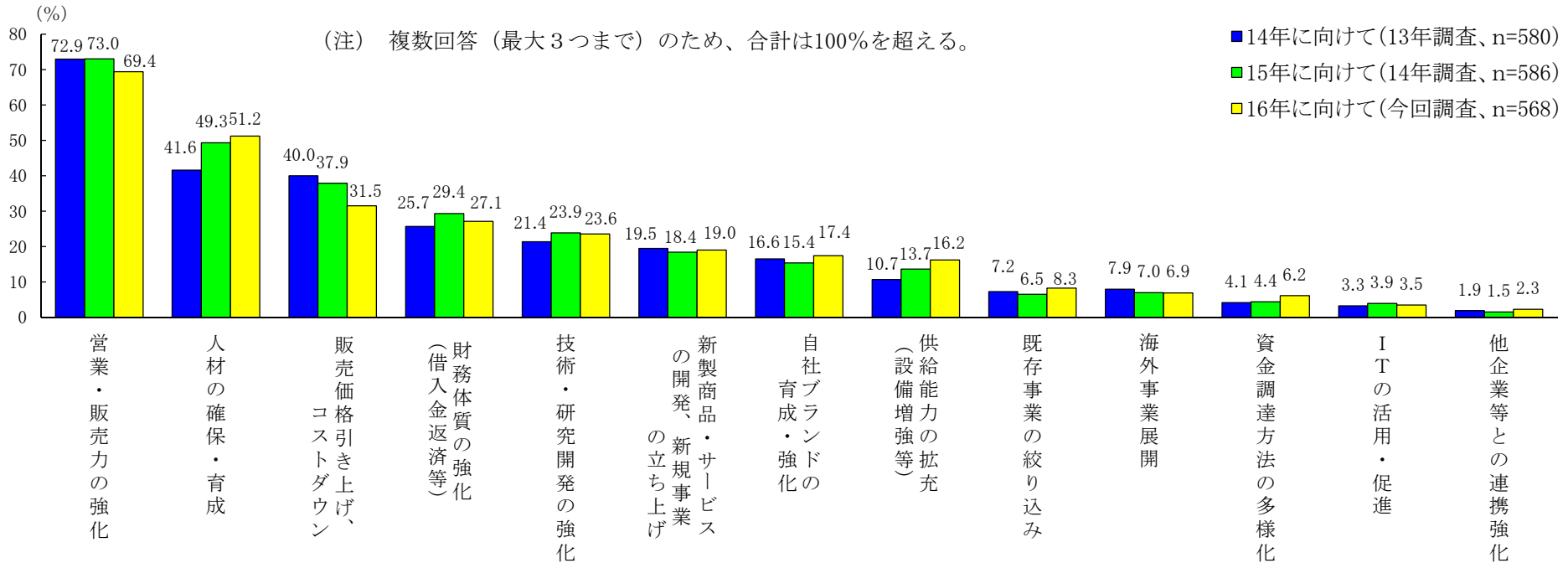
<参考> 需要分野別にみた今後の不安要素（回答割合の上位3つ、単位：%）



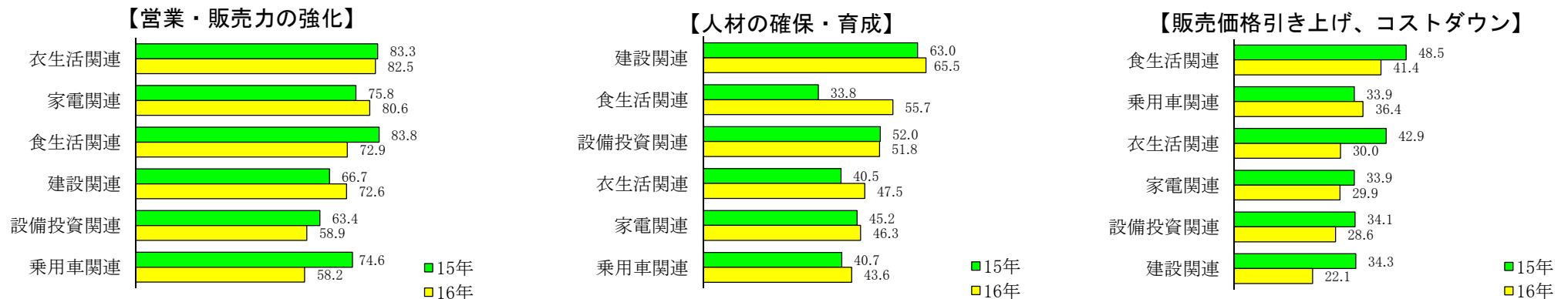
7 経営基盤の強化に向けて注力する分野

- 2016年に注力する分野は、「営業・販売力の強化」が69.4%と、これまで同様最も高い割合を占めているものの、その割合は低下している。
- 「人材の確保・育成」や「自社ブランドの育成・強化」などの割合が、前年調査に比べ上昇している。

図－10 経営基盤の強化に向けて注力する分野



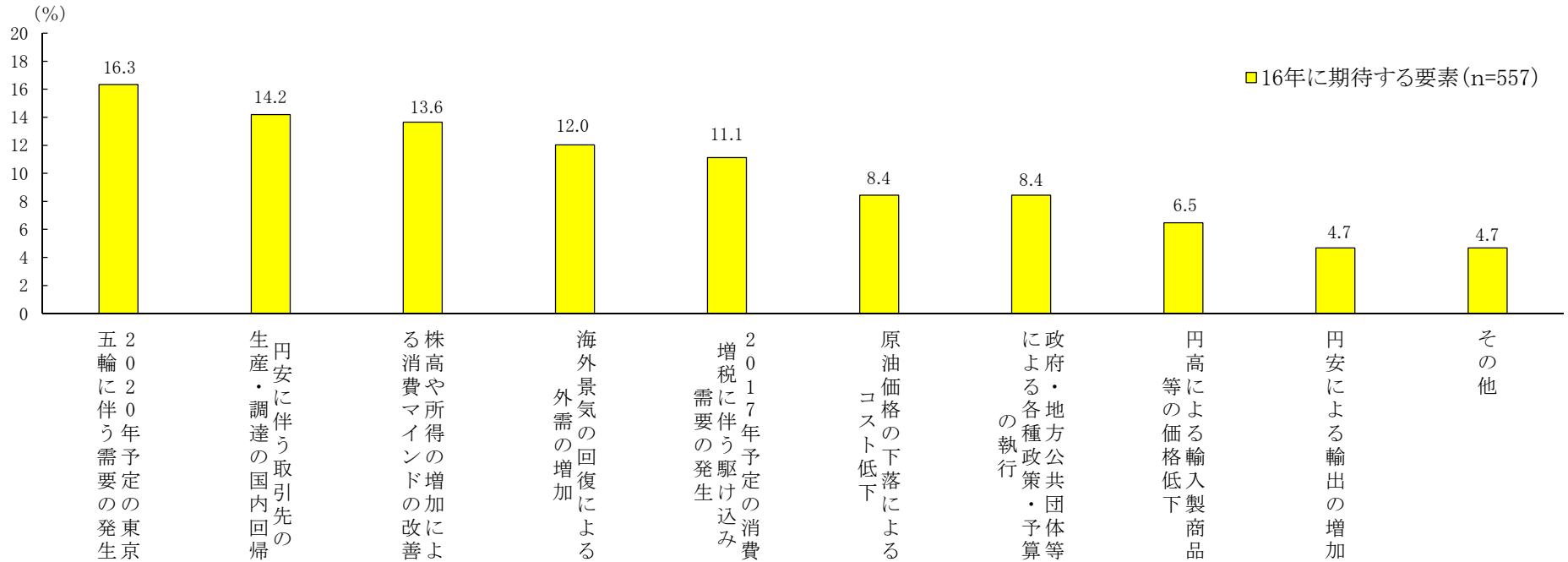
<参考> 需要分野別に見た注力分野 (回答割合の上位3つ、単位: %)



8 業況改善に向けて来年に期待する要素

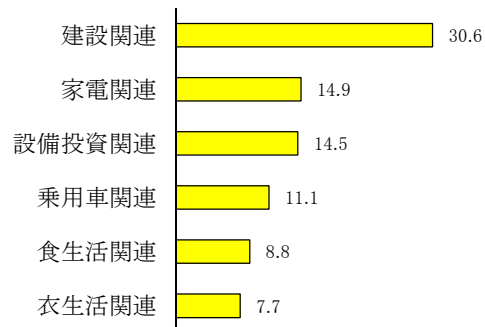
- 業況改善に向けて2016年に最も期待する要素は、「2020年予定の東京五輪に伴う需要の発生」が16.3%と、最も高い割合を占めており、「円安に伴う取引先の生産・調達の国内回帰」、「株高や所得の増加による消費マインドの改善」が続いている。

図－1.1 来年に期待する要素

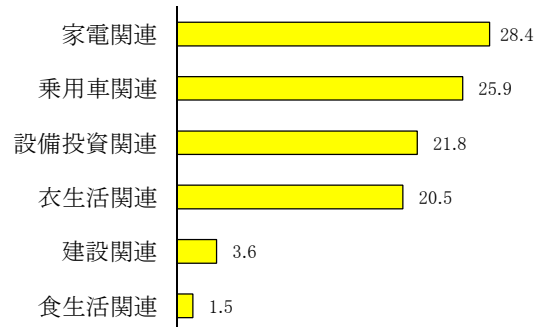


<参考> 需要分野別にみた来年に期待する要素（回答割合の上位3つ、単位：%）

【2020年予定の東京五輪に伴う需要の発生】



【円安に伴う取引先の生産・調達の国内回帰】



【株高や所得の増加による消費マインドの改善】

